

# 政策シート

(政策名) 家庭や地域の力を活かした取り組みの推進  
(予算費目名) 教育総務費

(総合計画体系)

「分野」	子育て・教育
30年後の姿	地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。</li> <li>すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。</li> </ul>

## ◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつくり

### ◇政策の概要

- 地域とともにある学校づくりの実現  
第3次浜松市教育総合計画に掲げる「市民協働による人づくり」を推進するため、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を行う「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を市立小中学校に導入するとともに、市民総掛かりでの教育を実現する「はままつ人づくりネットワークセンター」の運用を行うもの。
- 家庭における教育力の向上  
子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供するとともに、保護者に対しては家庭の教育力の重要性を啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図るもの。

### ◇関連するSDGsのゴール

④教育	⑧成長・雇用								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

### ◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	806,807	1,490,351				
決算	795,533					
人件費(A)	72,800	71,400				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	868,333	1,561,751				

### ◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
家庭教育講座実施校数	校	目標	45	45	45	45	50	50
		実績	42					
放課後児童会の定員	人	目標	6,700	7,100	7,600	7,800	7,900	8,000
		実績	6,527					
コミュニティ・スクール実施校数 ※ R1は推進モデル校数	校	目標	24	50	72	96	120	144
		実績	24					

### ◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

- 地域とともにある学校づくりの実現  
第3次浜松市教育総合計画に掲げる「市民協働による人づくり」を推進するため、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を行う「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を市立小中学校で試行するとともに、市民総掛かりでの教育を実現する「はままつ人づくりネットワークセンター」の運用を行った。
- 家庭における教育力の向上  
子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供するとともに、保護者に対しては家庭の教育力の重要性を啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図った。

### ◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭教育講座について、42校で計45講座を開催した。</li> <li>放課後児童会の運営支援や施設整備により、子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供した。</li> <li>コミュニティ・スクールについては、推進モデル校24校において学校運営協議会制度の試行を行った。</li> <li>はままつ人づくりネットワークセンターを運用し、講座・人材情報の提供及び活用促進を図るとともに、コミュニティ・スクール推進モデル校に学校支援コーディネーターを配置し、地域と学校の連携・協働を促進した。</li> </ul>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	コミュニティ・スクール推進事業	○	○	○		41,005	22,945	2.3			0.7
2	はままつ人づくりネットワーク推進事業	○		○		17,099	1,699	1.8			1.0
3	家庭地域教育力向上事業					3,306	366	0.3			0.3
4	放課後児童会健全育成事業	○	○	○		1,500,341	1,465,341	4.6			1.0
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						1,561,751	1,490,351	9.0			3.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) コミュニティ・スクール推進事業

### ◇事業目的・事業対象

学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を進める「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を市立小中学校に導入し、地域とともにある学校づくりを推進する。

### ◇事業の概要

#### 【R1-R4重点戦略項目No.74】

- ・法律に基づくコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入
- ・各種研修会の開催
- ・保護者や地域住民等への制度周知

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	-	一般	自治事務(その他)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	○	○	○

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	5,381	22,945				
	決算	3,830					
	国・県支出	271	141				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,559	22,804				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		18,760	18,060				
人工	正規	2.4	2.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7				

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1, 4.4, 4.6, 4.7	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

地域とともにある学校づくりを進める「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を導入することにより、様々な考え方や知識を持つ地域人材等が学校に関わることになり、学校を多角的な視点で運営することが可能となる。その結果、学校において、子供たちに多くの知識や体験を提供することができるようになり、教育の質が向上する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入校数(校)					II-2(2)ア	II-2(2)ア	74
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	15	24	50	72	96	120	144
実績値	17	24					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 【R1-R4重点戦略項目No.74】
- ・コミュニティ・スクール推進モデル校の選定及び試行
  - ・成果及び課題の検証
  - ・本格導入時の制度設計
  - ・教職員や地域住民への制度周知

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・令和元年度は、目標どおり24校の推進モデル校を選定し、制度を試行した。
- ・多くの推進モデル校の協議会では、委員と教職員が学校の目標や課題を共有し、充実した熟議が行われた。
- ・多くの推進モデル校では、協議会での熟議を踏まえ、学校と地域が協働した様々な学校支援活動が実現した。
- ・コミュニティ・スクールの認知度は低い状況であるため、目的や制度内容について、一般教員や保護者、地域住民へ一層周知する必要がある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・令和元年度は、24校の推進モデル校において制度を試行した。
- ・昨年度に引き続き、学識経験者などで構成する「浜松市コミュニティ・スクール推進協議会」を開催し、モデル校における取組について評価・検証し、本格導入時の制度内容等について協議した。
- ・令和元年8月には「浜松市学校運営協議会規則」を制定し、教職員を対象とした説明会を開催した。
- ・市民向けリーフレット及び教職員向け手引を作成・配付し、制度周知に努めた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・令和2年4月1日から「浜松市学校運営協議会規則」を施行し、令和2年度は市立小中学校51校においてコミュニティ・スクールを本格実施する。
- ・教職員や学校運営協議会委員などを対象とした研修会を開催する。
- ・リーフレットの配付や出前講座の開催などを通じて、保護者・地域住民への制度周知を図る。

## 補助シート (事業名) コミュニティ・スクール推進事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
74	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進モデル校24校(22協議会)による試行</li> <li>・浜松市学校運営協議会規則(仮称)の公布</li> <li>・教職員等説明会の開催</li> <li>・フォーラムの開催</li> <li>・リーフレット・冊子の作成・配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜松市学校運営協議会規則の施行</li> <li>・市立小中学校50校で制度の本格導入</li> <li>・各種研修会の開催</li> <li>・フォーラムの開催</li> <li>・リーフレットの配付、出前講座の開催</li> <li>・指導主事による助言・指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小中学校22校で制度の本格導入(新規)</li> <li>・各種研修会の開催</li> <li>・リーフレットの配付、出前講座の開催</li> <li>・指導主事による助言・指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小中学校24校で制度の本格導入(新規)</li> <li>・各種研修会の開催</li> <li>・リーフレットの配付、出前講座の開催</li> <li>・指導主事による助言・指導</li> </ul>

令和2年度

(管理番号)  
02 02 06 01 005101000 02

(担当課)  
教育総務課

(責任者)  
齋藤 美苗

(基準日)  
令和 2 年 7 月 1 日

## 事業シート (事業名) はままつ人づくりネットワーク推進事業

### ◇事業目的・事業対象

第3次浜松市教育総合計画の理念の一つである「市民協働による人づくり」を推進するため、市民・企業・大学・NPO・行政が協働して子供たちのための講座や人材を提供する「はままつ人づくりネットワークセンター」を運用するとともに、地域と学校が連携・協働して行う土曜学習等を実施し、子供たちの学びの充実を図る。

### ◇事業の概要

- ・学校教育などで利用できる子供たちのための講座や人材情報の集約・整理
- ・はままつ人づくりネットワークセンターに登録する講座の開発とHPの管理
- ・土曜学習、放課後クラブの実施

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	-	一般	自治事務(その他)		○	-	○

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	6,997	1,699				
	決算	4,906					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	4,906	1,699				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		16,100	15,400				
人工	正規	1.9	1.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0				

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1, 4.4, 4.6, 4.7	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

企業やNPO、様々な資質・能力を持つ人材が、学校や地域で授業支援や体験活動・講座を行うことで、学校教育の質が向上し、生涯学習の促進にも寄与する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
はままつ人づくりネットワークセンターの運用							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用
実績値	継続運用	継続運用					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
保護者や地域の人材を活用した授業を実施した教員の割合(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	65	80	87	88	89	90	90
実績値	85.4	86					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育などで利用できる子供たちのための講座や人材データの集約・拡充</li> <li>・はままつ人づくりネットワークセンターにおけるデータベースの運用・改修</li> <li>・学校支援コーディネーターの配置、資質向上のための研修会等の開催</li> <li>・土曜学習、放課後クラブの実施</li> </ul>
---

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p><input type="text" value="計画通り"/></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・はままつ人づくりネットワークセンターについては、授業等に活用できる講座や地域人材等の情報をホームページで発信した(令和元年度末:173講座)。</li> <li>・多くの教員が、ボランティアや外部講師が支援する授業を実施している。</li> <li>・学校のニーズを把握し、ニーズに合った講座の開発・見直しが必要である。</li> </ul>
--

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・はままつ人づくりネットワークセンターに登録する講座を15件増やした。
- ・はままつ人づくりネットワークセンターを開設して3年が経過したため、開設当初から登録している講座等の更新を行い、ホームページで情報発信する講座を整理した。
- ・コミュニティ・スクール推進モデル校すべてに学校支援コーディネーターを配置した(24校に46人)。
- ・学校支援コーディネーター研修会を3回、情報交換のための連絡協議会を1回開催し、資質の向上を図った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・はままつ人づくりネットワークセンターの登録講座について、学校のニーズを把握し、ニーズに合った講座を開発する。
- ・学校と地域が連携・協働して土曜学習や放課後クラブなどを実施する主体を募集し、支援する。
- ・学校支援コーディネーターの配置や研修会については、コミュニティ・スクール推進事業で実施する。

# 事業シート (事業名) 家庭地域教育力向上事業

## ◇事業目的・事業対象

子供に規則正しい生活習慣を身に付けさせ、学習意欲や学習習慣の確立につなげるため、小学1年生又は次年度入学児童の保護者へ「家庭の教育力」の重要性を啓発する。また、中学校への進学に伴い環境が変わる中学1年生又は次年度入学生徒の保護者を対象とした講座を試行し、家庭における教育の充実を図る。

## ◇事業の概要

- ・講座の周知及び開催に向けた学校等との調整
- ・講座メニューの設定及び講師の選定
- ・講座の実施(中学1年生等の保護者に向けた講座の試行含む)及び効果等の検証

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	365	366				
	決算	351					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	351	366				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		2,940	2,940				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3				

## ◇SDGsとの関連

### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1, 4.6, 4.7	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性

子供たちが、学校教育や社会教育の場で主体的な学びをしていくためには、学習意欲と学習習慣が不可欠である。学習意欲の向上、学習習慣の確立のためには、家庭での教育が重要であり、家庭教育講座受講により家庭での教育が充実することで、学校での学習効果が高まり、生涯学習の促進にも寄与する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
家庭教育講座実施校数(校)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	45	45	45	45	45	50	50
実績値	45	42					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・事業の周知及び開催に向けた学校等との調整
- ・講座メニューの設定及び講師の選定
- ・講座の実施(中学1年生等の保護者に向けた講座の試行含む)及び効果等の検証

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・家庭教育講座の開催を希望する42校において、45講座を開催した(中学1年生等の保護者を対象とした講座を含む)。
- ・平成27年度に事業を開始し5年が経過したが、未だに講座を開催したことがない小学校が33校ある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・家庭教育講座を42校で45講座開催した。
- ・そのうちの1回は、中学1年生や次年度入学生徒の保護者を対象とした講座を試行的に開催した。
- ・子育てに関する講話(2講座)を新たにメニューに加えた(2増1減。1講座の増加)。
- ・実施校では、参観会や就学時健診に合わせて講座を開催するなど、参加者を増やす努力をしている。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・未実施校への働きかけを行い、家庭教育講座の開催を促す。
- ・家庭教育講座を受講した保護者へのアンケートをもとに、保護者のニーズや講座の課題などを分析し、新たなメニューを設定するなどの改善を図る。
- ・中学1年生又は次年度入学生徒の保護者を対象とした講座の試行を継続し、効果などを検証する。

# 事業シート (事業名) 放課後児童会健全育成事業

## ◇事業目的・事業対象

昼間保護者が家庭にいない子供たちに対し、放課後や長期休業中に家庭にかわる生活や遊びの場を提供し、心身共に健全に育つことを支援する。

## ◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.59、70】

放課後児童会運営支援事業

・就労等により昼間保護者が家庭にいない子供たちの健全な育成を図るため、放課後児童会育成会への負担金交付、NPO法人等への運営委託等により、放課後や長期休業期間等に適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供する。

放課後児童会施設整備事業

・将来の児童数推計を踏まえ、待機児童の多い放課後児童会から優先的に定員拡大に取り組む。

・児童の安全確保の観点から、開設場所は学校施設の活用を基本とするが、早期の待機児童解消のため、必要に応じて近隣施設の活用及び敷地内の専用施設の整備を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S42	—	一般会計	自治事務	児童福祉法	○	○	○

## ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	794,064	1,465,341				
	決算	786,446					
	国・県支出	522,352	764,879				
	市債						
	その他	9,000	233,000				
	一般財源 一般会計繰入金	255,094	467,462				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		35,000	35,000				
人工	正規	4.6	4.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0				

## ◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.5	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.5	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

## ・事業とゴールの関連性

就労等により昼間保護者が家庭にいない子供たちの放課後や長期休業期間等に、適切な遊びや家庭に替わる生活の場として開設する「放課後児童会」の運営支援及び整備を行う。これにより、子供たちの健全育成を図るとともに、保護者が安心して就労可能な環境を整える。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
放課後児童会の定員増数(累計)(人)					-		59、70
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1,400人増	300人増	900人増	1,000人増	1,100人増	1,300人増	1,300人増
実績値	1,100人増	228人増					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
入会対象の拡大(6年生まで)							—
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績値	継続実施	継続実施					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
放課後児童会の開所時間延長(18:30以降まで)							—
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績値	一部実施	一部実施					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
待機児童数					II-1(3)ア	II-1(3)ア	—
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	95	0	601	0	0	0	0
実績値	355	471					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.59、70】

放課後児童会運営支援事業

・放課後児童会育成会等への負担金交付やNPO法人等への業務委託による放課後児童の健全育成

放課後児童会施設整備事業

・既存施設の改修工事等による待機児童の解消や児童の安全確保

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

放課後児童会運営支援事業

・放課後児童会142か所(負担金102、委託40)の運営支援を行った。

・類似放課後児童クラブ6団体への運営費補助を行った。

放課後児童会施設整備事業

・学校敷地内への専用施設1か所を整備した。(平成30年度からの繰越)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・運営方式の統一に向けて、負担金方式の4か所の放課後児童会を委託方式に変更し、運営委託化モデル事業を実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・負担金方式の放課後児童会の運営を段階的に委託方式へ移行し、利用者負担額を含めて令和5年度の市内統一を目指す。

令和2年度

(管理番号)  
02 02 06 01 005101000 04

(担当課)  
教育総務課

(責任者)  
齋藤 美苗

(基準日)  
令和 2 年 7 月 1 日

# 補助シート (事業名) 放課後児童会健全育成事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
59 70	・運営支援 ・施設整備 (300人の定員増)	・運営支援 ・施設整備 (600人の定員増)	・運営支援 ・施設整備 (100人の定員増)	・運営支援 ・施設整備 (100人の定員増)

## 政策シート

(政策名) 家庭や地域の力を活かした取り組みの推進

(予算費目名) 教育指導費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

## ◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつくり

## ◇政策の概要

学校と家庭とが連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

## ◇関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

## ◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	1,282	1,282				
決算	1,282					
人件費(A)	1,400	1,400				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,682	2,682				

## ◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
PTA関係研修会対象者参加率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						

## ◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

学校と家庭との連携を密にし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動について補助金を交付する。

## ◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

&lt;進捗&gt; 計画通り

学校と家庭が連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会の事業に対して補助金を交付した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	浜松市PTA連絡協議会活動 助成事業(補助金)				○	2,682	1,282	0.2			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						2,682	1,282	0.2			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 浜松市PTA連絡協議会活動助成事業(補助金)

### ◇事業目的・事業対象

【事業目的】 児童生徒の健全育成が図られる地域社会を築くため、PTAにおいて指導的な役割を担う人材の育成やPTA会員の資質向上を目的とした実践活動を行う。  
 【事業対象】 市立小・中学校PTA会員

### ◇事業の概要

学校と家庭が連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S58		一般会計	自治事務(その他)	教育基本法	—	—	○

### ◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,282	1,282				
	決算	1,282					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,282	1,282				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		1,400	1,400				
人工	正規	0.2	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.4、4.7	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

指導的な役割を担う人材の育成や、PTA役員の資質向上を目的とした実践活動を行い、児童生徒の健全育成が図られる地域社会を築く。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
研修会対象者参加率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	97	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

学校と家庭が連携をし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・PTA活動における指導的な立場になる者や会員を対象に、講演会やグループワーク等の研修を実施した。
- ・中学校区ごとにPTAが地域と連携し、子育てに関する研修会を開催した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

講演会やグループワーク等の子育てに関する研修を実施し、児童生徒の健全育成が図った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

学校と家庭が連携をし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動を支援する。